

令和 2 年 度
事業報告書

(本部事業分)

公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

○ コロナ禍における取組みについて	2
-------------------	---

第Ⅰ 理事会及び評議員会の開催状況	3
-------------------	---

第Ⅱ 事業の概要

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業	5
2. 国際協力・交流事業の推進	5
3. 情報収集・提供事業	5

第Ⅲ 事業の報告

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業	
(1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興 に関する事	6
総合リハビリテーション研究大会の開催	6
(2) 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力	7
(3) 障害者放送協議会への参加と協力	8
(4) 地域共生社会開発プログラムの普及	8
2. 国際協力・交流事業の推進	
(1) 新「アジア太平洋障害者の十年」推進活動	9
① アジア太平洋障害フォーラム(APDF)への参加と支援	9
② 国連・アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)への協力	9
③ 日本障害フォーラム(JDF)への協力(再掲)	9
④ CBID 推進事業の推進活動	10
(2) 国際リハビリテーション協会(RI)への参加と事業推進	10
① 総会及び世界会議等への参加	10
② RI 分担金の拠出	10
(3) 国際協力・交流プロジェクトの推進	10
① 国際協力プロジェクト	10
② 国際委員会の開催	11
③ 海外からの訪問者の受け入れ	12
④ 日本型ソーシャルファームの発展のための支援方策についてのシンポジウム 開催事業	12
(4) 国際研修事業の実施	13
① ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の実施	13
② 国際協力機構(JICA)障害分野研修の実施	14
③ ダスキン・アジア太平洋障害者育成事業の研修終了者及び、JICA障害者 リーダーシップ育成とネットワークングコースの研修修了生のフォロー アップ支援、ネットワーク構築に係る事業の実施	15

3. 情報収集・提供事業

- (1) 障害者の情報活用推進事業…………… 1 5
 - ① 障害者情報ネットワーク等運営事業…………… 1 5
 - ② パソコンボランティア指導者養成事業…………… 1 6
- (2) DAISY (Digital Accessible Information SYstem) 開発普及推進事業… 1 7
 - ① DAISY 開発普及事業…………… 1 7
 - ② 音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究事業…………… 1 7
 - ③ 発達障害児向けデジタル図書製作による在宅重度障害者の社会参加を支援するシンポジウム開催事業…………… 1 8
 - ④ 読み書き障害児童向けのデジタル副読本(DAISY 図書)の製作と提供事業… 1 9
- (3) 出版事業等…………… 2 1
 - ① 出版事業…………… 2 1
 - ② 国際シンボルマークの普及啓発事業…………… 2 3

○ コロナ禍における取組みについて

令和 2 年度には、コロナ禍における対策を下記のとおり実施したところである。関係者・関係団体との協力を得ながら、引続き実施していくこととしている。

1. 勤務体制について

- ① 時差出勤の導入 (令和 2 年 4 月 8 日)
- ② リモートワークの導入 (令和 2 年 4 月 8 日)
- ③ 就業規則の一部に「モバイル勤務規則」を制定 (令和 2 年 10 月 1 日)
- ④ モバイル手当の制定 (令和 2 年 10 月 1 日)
- ⑤ 非常勤職員への給与保障の実施 (令和 2 年 4 月 8 日)
- ⑥ 勤怠システムの導入 (令和 2 年 10 月 1 日)
- ⑦ サーバーシステムのクラウド化 (令和 2 年 10 月 1 日)
リモートワークのための環境整備として

2. 新型コロナウイルス感染予防対策を講じた事業展開

- ① 対面型講習会開催ガイドラインの作成※ (令和 2 年 9 月 8 日)
- ② リモート会議・研修等に対する積極的な取組み
講師を招いての職員への WEB 利用についての勉強会を戸山サンライズと
合同で実施 (令和 2 年 7 月 17 日、11 月 27 日)

※「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」(令和 2 年 3 月 28 日(令和 3 年 1 月 13 日改正)新型コロナウイルス感染症対策本部決定)において示されている今後の持続的な対策を踏まえ、「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」(令和 2 年 5 月 14 日新型コロナウイルス感染症対策専門家会議)を参考に、本協会主催の対面型講習会開催において、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための取組みを進めるために作成した。

第Ⅰ 理事会及び評議員会の開催状況

令和２年度は、理事会を４回、評議員会を２回それぞれそのすべてを書面審査にて開催し、令和元年度事業報告と決算及び令和２年度事業計画と予算並びに理事の選任及び評議員の選任等について審議され、提案どおり承認と同意を得た。

開催状況は、次のとおりである。

第１回(理事会) 令和２年５月２７日 (書面審査)	第１号議案 令和元年度事業報告書(案) (１) 日本障害者リハビリテーション協会 (２) 全国障害者総合福祉センター 第２号議案 令和元年度決算報告書(案) (１) 決算書【総括】 (２) 日本障害者リハビリテーション協会 (３) 全国障害者総合福祉センター 第３号議案 事務局長・館長の任命 第３号議案 評議員会の開催 第４号議案 理事会の開催 (書面審査：副会長・常務理事の選任)
第１回(評議員会) 令和２年６月１８日 (書面審査)	第１号議案 令和元年度事業報告書(案) (１) 日本障害者リハビリテーション協会 (２) 全国障害者総合福祉センター 第２号議案 令和元年度決算報告書(案) (１) 決算書【総括】 (２) 日本障害者リハビリテーション協会 (３) 全国障害者総合福祉センター 第３号議案 理事・評議員・監事の選任(案)
第２回(理事会) 令和２年６月１８日 (書面審査)	第１号議案 副会長・常務理事の選任
第３回(理事会) 令和２年８月３１日 (書面審査)	第１号議案 評議員会の開催
第２回(評議員会) 令和２年９月１５日 (書面審査)	第１号議案 評議員の選任
第４回(理事会) 令和３年３月１日 (書面審査)	第１号議案 令和２年度補正予算書(案) (１) 【総括】 (２) 日本障害者リハビリテーション協会

	<ul style="list-style-type: none"> (3) 全国障害者総合福祉センター (4) 資金調達及び設備投資の見込みについて <p>第2号議案 令和3年度事業計画書(案)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 日本障害者リハビリテーション協会 (2) 全国障害者総合福祉センター <p>第3号議案 令和3年度事業予算書(案)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター (4) 資金調達及び設備投資の見込について (5) 一時借入金限度額の承認
--	---

第Ⅱ 事業の概要

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業

障害者の自立、社会参加、生活の質(QOL)の向上を具体化するための、障害者の保健福祉に関わる研究について、一層の推進を図った。

- (1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興に関すること
- (2) 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力
- (3) 障害者放送協議会への参加と協力
- (4) CBID(地域共生社会開発プログラム)の普及

2. 国際協力・交流事業の推進

国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)決議による「アジア太平洋障害者の十年」(2013-2022)の推進に向けた ESCAP の活動に対し、アジア太平洋障害フォーラム(APDF)の加盟団体としての JDF と共に協力した。

国連総会で採択されたアジェンダ 2030(持続可能な開発目標(SDGs))について、障害分野 NGO 連絡会(JANNET)と共に、SDGs の大きな目的である「誰も取り残さない社会」作りのための活動に取り組んだ。

今後とも、国際リハビリテーション協会(RI)、APDF、JDF、JANNET 並びに JICA との連携を密にし、国際協力・交流を促進することとしている。

- (1) 新「アジア太平洋障害者の十年」の推進活動
- (2) 国際リハビリテーション協会(RI=Rehabilitation International)への参加と事業推進
- (3) 国際協力・交流プロジェクトの推進
- (4) 国際研修事業の実施

3. 情報収集・提供事業

障害者の自立と社会参加、QOL の向上を図る上で、必要不可欠な情報の入手・コミュニケーションの推進を図った。

- (1) 障害者の情報活用推進事業
- (2) DAISY(Digital Accessible Information SYstem)開発普及推進事業
- (3) 出版事業等

第Ⅲ 事業の報告

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業

(1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興に関すること

総合リハビリテーション研究大会の開催

昭和52年に「リハビリテーション交流セミナー」として開始された本研究大会は、医療、教育、職業、社会等、各分野にまたがるリハビリテーション従事者の横の連携と、人的・知的交流を目指し、これまで42回にわたって開催してきた。平成22年度以降は「総合リハビリテーションの新生／深化／新機軸」を連続テーマとして掲げながら開催してきた。

令和2年10月には、本研究大会の第43回大会を、横浜ラポール(横浜市)において、障害者スポーツを中心テーマに開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により延期することとした。

横浜大会については、令和4年度に第44回大会として開催することとし、第43回大会は、令和3年10月2日に「コロナ危機下での障害のある人」をテーマとして、オンライン開催する予定である。

なお大会の企画・開催と並行し、総合リハビリテーションのあり方について、本大会常任委員を中心に話し合いを進めており、次世代に引継いでいくための準備を進めている。

(参考資料 1)

第 43 回総合リハ研究大会の開催要項

1. 開催日程：2021 年 10 月 2 日(土)9:30～17:00
2. 開催方法と広報：Zoom による開催。リハ協ホームページなどで広報
3. 参加申込方法：メール、WEB フォーム、FAX または郵送、
4. 参加費：1,500 円
5. プログラム (案)

テーマ：コロナ危機下での障害のある人ー総合リハビリテーションの視点からー(仮)
<第1部>

- 09:30～09:40 主催者あいさつ 日本障害者リハビリテーション協会会長 炭谷 茂
09:40～10:00 本大会の経緯と趣旨について 実行委員長 松井亮輔
10:00～10:50 基調報告 国連における新型コロナウイルスと障害者に関する対応など
伊東亜紀子 国連経済社会局 障害者権利条約締約国会議事務局チーフ
11:00～12:30 パネル1「コロナ危機と障害者：その暮らし方がどうか変わったか」(案)
パネリスト (順不同・依頼中)
篠原三恵子 NPO 法人筋痛性脳脊髄炎の会理事長
藤原久美子 DPI 女性障害者ネットワーク代表
後藤 強 社会福祉法人ゆたか福社会理事・法人本部長
全日本ろうあ連盟より
家平 悟 障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会/全国肢体障害者団体連絡協議会

- コーディネーター：藤井克徳 日本障害者協議会代表
- 12：30～13：30 昼休み
- <第2部>
- 13：30～15：00 パネル2「コロナ危機とリハビリテーション」
- パネリスト（順不同）
- 松矢勝宏 東京学芸大学 名誉教授
- 丹羽真一 福島県立医科大学会津医療センター精神医学講座特任教授
- 吉川一義 金沢大学人間社会研究域学校教育系 教授
- 矢本 聡 東日本国際大学健康福祉学部教授
- 高岡 徹 横浜市総合リハビリテーションセンターセンター長
- コーディネーター：大川弥生 元(独)国立長寿医療研究センター生活機能賦活研究部長
- 15：10～16：25 パネル1・2のパネリスト間の対話：共同司会 藤井克徳・大川弥生
- 16：30～16：55 総合リハあり方検討会の中間報告：
- 伊藤利之 横浜市リハビリテーション事業団 顧問
- 16：55～17：00 閉会あいさつ 日本障害者リハビリテーション協会常務理事 君島淳二

（2）日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力

当協会は、平成16年に障害者団体を中心として設立した日本障害フォーラム(JDF)の構成団体の一つとして、また、事務局として構成13団体による活動に対して、参加と協力を行ってきている。

平成26年1月に批准した障害者権利条約に基づき、平成28年6月に第1回政府報告が国連に提出された。またこの報告に基づいて実施される日本の審査に向けて、日本への事前質問事項の採択が令和元年9月にジュネーブで行われた。日本の審査は令和2年8月に予定されていたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により現時点においても進展がみられないところである。

JDFにおいては、日本の審査に向けて、市民社会組織としての国連に対する代替報告(パラレルレポート)の作成と提出を行うとともに、障害者基本法、障害者差別解消法をはじめとする主要な法制度の実施と見直し等に向けて、今年度は以下の取組みを行った。

- ① 日本の審査に向けて、2本目のパラレルレポートの作成と提出を行った。
なお審査の延期に伴い、新たに新型コロナウイルスと障害者に関わる課題の加筆も行った。
- ② 完成したパラレルレポートの内容と、今後の条約の国内実施のための課題について、広く関係者と共有し協議するため、オンラインによるフォーラムを、3回にわたって開催した。うち1回(12月7日開催)は、JDFの年次のフォーラムである「JDF全国フォーラム」として位置づけ、また1回(3月9日開催)は、東日本大震災の発生から10年を記念して障害者と災害のテーマを中心にして開催した。
- ③ イエローリボン等による啓発活動を進めるとともに、主要な施策については国の障害者政策委員会の審議状況も踏まえた各府省との意見交換及び、超党派の権利条約推進議員連盟との連携などを通じて、その推進を図った。また、重要な課題に関する声明の発表や、国の検討会等を通じての意見提起も行った。

- ④ 平成 25 年度からスタートした、ESCAP 策定の第三次「アジア太平洋障害者の十年」については、平成 29 年に後半 5 年の推進のための「北京宣言および行動計画」が採択されたことを踏まえ、「アジア太平洋障害フォーラム(APDF)」の活動への参加と協力を行った。
- ⑤ その他、新型コロナウイルス感染拡大にともない、構成団体との課題共有や、外部からの支援・寄付等を通じた構成団体への支援も行った。

(3) 障害者放送協議会への参加と協力

障害者放送協議会は、平成 10 年に発足し、19 の障害者関係団体によって構成されている。

①著作権委員会、②放送・通信バリアリー委員会、③災害時情報保障委員会の 3 委員会を設け、総務省や放送事業者との意見交換、障害者と放送通信に関わるセミナーの開催などの活動を行ってきた。

本年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、昨年度以来予定されていたセミナーの開催や意見交換会などはすべて延期されたところである。新型コロナウイルス感染拡大下において、各方面で進められるオンライン化、IT 化については、障害者の社会参加に向けてさまざまな可能性がある一方、情報のアクセシビリティについて多くの課題がある。これらの課題を 新たな観点からとらえ、その解決に向けて構成団体とともに取り組んでいくこととしている。

令和 3 年 5 月に総務省他との意見交換が予定されている。

(4) CBID(地域共生社会開発プログラム)の普及

当協会が共催した、第三回アジア太平洋 CBR 会議(2015 年、東京)の成果文書に取り上げられた「地域に根ざしたインクルーシブ開発(CBID)」(WHO)の考え方を基本として、平成 28 年度から 2 年間、日本財団の協力による実践活動を踏まえ「地域共生社会開発プログラム」を開発し、その普及及び担い手となる人材育成に向けた「地域共生社会開発実践ガイド」を作成した。

令和元年度には本ガイドブックの改訂及びプロモーションビデオを作成するとともに、体験研修、コーディネーター研修を開催した。

令和 2 年度は、地域共生を実践している活動の報告会とそのような地域を作るために開発、実施している「地域共生社会開発プログラム」を紹介するための説明会を 2 回開催した。開催概要は次のとおり。

開 催 日 : 10 月 11 日(日)

場 所 : オンライン

内 容 : 「報告」

雄谷 良成(社会福祉法人佛子園 理事長)

山口 美知子(公益財団法人東近江三方よし基金 常務理事)

野々村 光子(東近江圏域働き・暮らし応援センター

“Tekito” センター長)

尻無浜 博幸(松本大学 教授)

「説明会」

鈴木 直也(NPO 法人起業支援ネット 副代表理事)

参 加 者 : 54 名

開催日：11月30日(月)
場所：オンライン
内容：報告：松崎 穂(特定医療法人共和会 共和病院 看護係長)
説明会：鈴木 直也(NPO 法人起業支援ネット 副代表理事)
参加者：30名

※11月21日(土)対面体験講習会：中止。

(注) CBR とは、Community-based Rehabilitation(地域に根ざしたリハビリテーション)
CBID とは、Community-based Inclusive Development(地域に根ざしたインクルーシブ開発)

2. 国際協力・交流事業の推進

(1) 新「アジア太平洋障害者の十年」の推進活動

① アジア太平洋障害フォーラム(APDF)への参加と支援

平成4年、「国連障害者の十年(1983-1992)」に続く取組として、「アジア太平洋障害者の十年(1993-2002)」が採択された。現在は第3次十年(2013～2022)の中で、十年の行動課題である「インチョン戦略」、ならびに中間年(2017)に採択された行動計画の目標達成に向けて取り組んでいる。

「第1次アジア太平洋障害者の十年最終年記念大阪フォーラム」の「大阪宣言」で合意された第二次「アジア太平洋障害者の十年」(2003-2012)の推進を図るために設立されたアジア太平洋障害フォーラム(APDF)は、ESCAP 事業の推進と各国との連携を目的としたアジア太平洋地域の障害分野の民間団体で構成されるネットワークである。

② 国連・アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)への協力

本年度は広く関係団体の参加を呼び掛ける会合や事業は行われなかったが、アジア太平洋障害者の十年の推進に向けて、情報交換を行うとともに、その推進のために開催される「ワーキンググループ」の動向などについて、JDF を含む関係ネットワークで共有した。

・情報提供

SDGs 及びパラレルレポート準備状況などの国内の活動について情報共有

③ 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力(再掲)

本年度も JDF の国際委員会の事務局を担当し、寺島本協会参与が委員長として、国際交流・協力事業の推進を図った。

④ CBID 推進事業の推進活動（地域共生社会開発プログラム事業）

CBID の考え方を踏まえて開発した「地域共生社会開発プログラム」のアジア・太平洋地域における活用について検討を行った。（再掲）

（２）国際リハビリテーション協会(RI=Rehabilitation International)への参加と事業推進

① 総会及び世界会議等への参加

ア 諸会議への出席及び開催協力

総会及び世界会議はコロナ禍のため延期された。

2021 年 9 月 7 日-9 日 デンマーク(オンライン開催)予定

協会としてどのような形で参加するかどうかは検討中である。

イ RI 専門委員会・RI アジア・太平洋地域役員会の活動への協力と支援

RI 技術・アクセス国際委員会(ICTA)グローバルの委員長の河村宏氏(NPO 法人支援技術開発機構副理事長)の RI の活動を支援した。

※専門委員会(RI 年次総会開催期間中に例年開催)

①保健・機能、②教育、③雇用・就労、④社会、⑤ICTA、

⑥レジャー・レクリエーション・スポーツ・政策

ウ 広報での協力

RI 広報誌などにより関連する情報の収集と国内関係者等への提供を行った。

エ RI のこれまでの活動の編纂への協力(RI 100 周年記念誌)

松井副会長・上野本協会参与

② RI 分担金の拠出

RI の分担金については、本協会は高齢・障害・求職者雇用支援機構とともに RI の日本の加盟団体として、令和元年度より日本の分担金の額はイギリス・ドイツと同額の US\$15,000 ドルとなった。本協会はこのうち US\$11,250 を負担した。高齢・障害・求職者雇用支援機構は US\$3,750 を負担した。

（３）国際協力・交流プロジェクトの推進

① 国際協力プロジェクト

ア 障害分野 NGO 連絡会(JANNET=Japan NGO Network on Disabilities)への参加と協力

事務局として、障害分野で国際協力を行っている民間団体とともに、国際分野における障害への啓発および情報共有を行った。

- ・総会、役員会、各専門委員会の開催

- ・研究会の開催

研究会「誰もとりのこさないセミナー『とりセミ』」2020

共生社会のアフターコロナ 障害課題とりのこさないを今こそ

開催日：1月16日(土)

会 場：リモート

内 容：「国際活動とアダプデッドスポーツ」

初瀬 勇輔(視覚障害者柔道選手/株式会社ユニバーサル
スタイル代表 取締役)

「世界のソーシャルファーム」

寺島 彰(本協会 参与)

「障がい者をとりのこさない外出支援の挑戦」

川添 高志(ケアプロ株式会社 代表取締役社長)

パネル討論

「障がいをとりのこさない共生社会の観点からアフターコロ
ナの展望/可能性について検討」

参加者：32人

- ・広報活動 メールマガジンの配信(毎月)

イ ICF(国際生活機能分類)の研究及び普及への協力

(研究代表者、上田 敏 本協会顧問)

② 国際委員会の開催

当協会の国際協力に関する目的の確認などを協議するため、国際委員会を開催している。本年度はコロナ禍のため、RI関連の会議が延期されたため、新規に実施した「リハ協カフェ」(リモート報告会)の持ち方等を主な議題とし開催した。

開 催 日：3月17日(水)

場 所：リモート

内 容：令和3 年度国際委員会活動について

- ・最近の状況(RI, ESCAPなど)報告

- ・リハ協カフェの持ち方検討

○「リハ協カフェ」

国際委員を中心に研究分野について報告会を4回実施した。

第1回：8月21日(金)

松井副会長「RIの歴史から学ぶ一転換点となった1980年総会および世界会議を中心に」

寺島本協会参与「世界のソーシャルファームについて」

参加数：26人

第2回：10月30日(金)

奥野 英子(筑波大学大学院 元教授)

「社会リハビリテーションと社会生活力プログラム」

井上 剛伸(国立障害者リハビリテーションセンター研究所
福祉機器開発部 研究部長)

「福祉機器の国際動向」

参加数：30 人

第3回：12月17日(木)

徳永 亜希雄(横浜国立大学 教育学部 特別支援教育講座 教授)

「日本とポルトガルの特別支援教育の比較」

小川 喜道(神奈川工科大学 名誉教授)

「諸外国の高次脳機能障害者に対する支援事情に触れて
—英国を中心に—」

参加数：26 人

第4回：2月24日(水)

柴田 邦臣(津田塾大学 学芸学部 国際関係学科 准教授)

COVID-19 の影響からインクルーシブ教育の現場で生まれつつある
「Learning Crisis」について

西澤本協会参与 「デイジー図書(アクセシブルな電子書籍)」に
よる読みの困難を持つ子ども達への支援の現状、課題

参加数：40 人

③ 海外からの訪問者の受け入れ

本協会にて、以下の受け入れを行った。

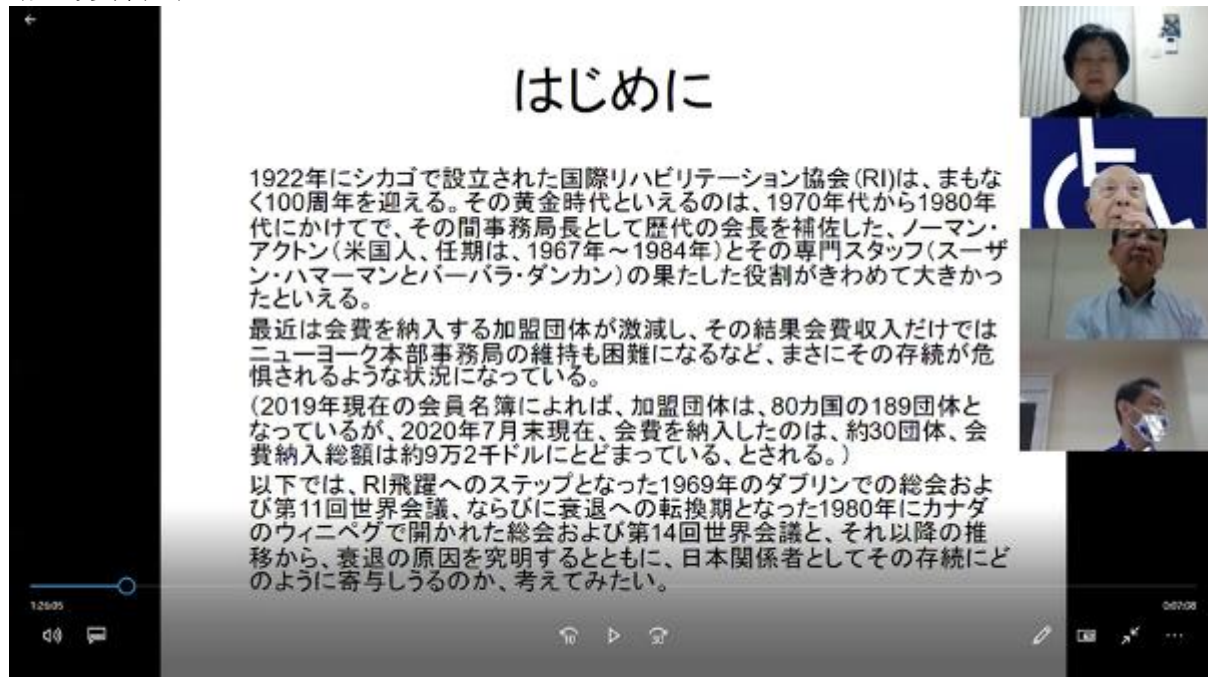
視 察 団：ネパールからの児童支援施設関係者 2 名

開 催 日：3月25日(木)

場 所：戸山サンライズ(東京都新宿区)

④ 日本型ソーシャルファームの発展のための支援方策についてのシンポジウム開催事業—EUのソーシャルファーム政策および社会的農業政策とベルギーのソーシャルファームの実態調査—
(コロナ禍のため次年度へ延期)

(参考資料 2)



第 1 回リハ協カフェ
PC (Zoom 画面)

① ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の実施
(公益財団法人 ダスキン愛の輪基金助成金)

ダスキン愛の輪基金からの受託により、日本の障害福祉等を学び自己研鑽に励む機会を提供した。第 21 期生 4 名は令和 2 年 6 月に帰国 予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、帰国延期を余儀なくされた。

なお、21 期生が帰国するまで、滞在にかかる費用は主催者が負担し、研修を継続した。

ア 第 21 期生研修の実施

実施期間：令和元年 9 月 23 日～令和 2 年 7 月 30 日(終了日は便宜上、修了式の日とした。各研修生の帰国日は後述。)

研修内容：令和元年 9 月 23 日：来日、9 月 24 日：開講式、9 月 26 日～12 月 11 日、1 月 7 日～8 日：日本語研修、12 月 12 日～26 日及び 1 月 23 日、1 月 28 日～1 月 31 日：基礎の集団研修、令和 2 年 1 月 9 日～5 月 8 日：個別研修、及び短期の集団研修、5 月 11 日～8 月 3 日：まとめの集団研修、7 月 30 日：修了式(オンライン)

・研修生(4 名)及び帰国日：

(モルディブ 男性・27 歳・聴覚)：令和 2 年 8 月 5 日
(サモア 男性・30 歳・視覚)：令和 2 年 9 月 30 日
(ネパール 女性・27 歳・肢体)：令和 2 年 8 月 4 日
(ベトナム 女性・28 歳・肢体)：令和 3 年 4 月 23 日

イ 第 22 期生研修の実施

令和 2 年 9 月下旬の来日を想定して準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、来日が困難となった。令和 2 年 11 月よりオンラインによる語学研修の提供を開始した(週 3 回、各回最長 1 時間)。

- ・研修生(5 名)
 - (ミャンマー 女性・24 歳・聴覚)
 - (スリランカ 男性・29 歳・聴覚)
 - (フィリピン 女性・30 歳・視覚)
 - (カンボジア 男性・27 歳・肢体)
 - (インドネシア 女性・23 歳・肢体)

(参考資料 3)



羽田空港にて

左：肢体不自由 ベトナム（見送り）：日本滞在中

右：視覚障害者 サモア（帰国）

ウ 第 23 期生募集の実施

第 21 期生の帰国の延期、及び第 22 期生来日延期を受け、応募開始を令和 2 年 12 月 1 日に延期した(従来であれば、GW 明けに募集開始)。面接・選考会の日程は未定である。

② 国際協力機構(JICA)障害分野研修の実施

(独立行政法人 国際協力機構委託費)

国際協力機構(JICA)からの委託事業として、課題別研修「障害者権利条約の実践のための障害者リーダー能力強化」を実施した。今年度は 10 月開始予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、研修員の来日が不可となったため、急遽、遠隔研修とした。予定していた一部の講義を「オンデマンド教材」に作成し直し、研修員は視聴レポートを提出する ことで、修了とみなした。

「障害者権利条約の実践のための障害者リーダー能力強化」の実施

実施期間：11月6日～12月13日(来日・離日を含まず)

研修員：ガボン・レソト・モンゴル・スリランカ・南アフリカ共和国・タジキスタンから計6名(オブザーバー参加者を含めると全8名)

- ③ ダスキン・アジア太平洋障害者育成事業の研修修了生および、JICA 障害者リーダーシップ育成とネットワーキングコースの研修修了生のネットワーク構築にかかる事業の実施 (公益財団法人 日本財団助成金)

新型コロナウイルス感染拡大を受け、事業期間の延長を行った。現地報告会は、タイ及び台湾が今年度実施された。

ア 「連携ネットワークフォーラム in パキスタン」現地報告会の実施

事業期間：令和2年3月末までに実施予定であったが、2021年11月末まで事業期間を延期

場 所：上記ア、フォーラムに招聘した6名の研修修了生の母国(カンボジア、タイ、台湾、ネパール、ベトナム、ミャンマー)

内 容：「連携ネットワークフォーラム in パキスタン」での学びを自国で報告するとともに、障害者団体や行政関係、民間支援団体などを含めた、さらなるネットワークづくりを行う

イ 「連携ネットワークフォーラム in パキスタン」報告会の開催

上記の説明報告と同様、新型コロナウイルス感染拡大を受け、開催延期とした。2022年3月末までの事業期間延長を申請し、受諾された。

3. 情報収集・提供事業

(1) 障害者の情報活用推進事業

① 障害者情報ネットワーク等運営事業

(国庫補助金)

【障害者情報ネットワーク(ノーマネット)】

障害者および関係者団体による情報発信支援を行うために、情報提供団体及び利用者間のコミュニケーションを推進するサービス(※ノーマネットBOX・団体リスト)の提供を進めた。

※ ノーマネットBOX・団体リスト

協会内外の研修会・セミナー情報を提供。全国の障害者関係情報を一元的に提供できるため、他のプロバイダよりも効率的にホームページやメーリングリストなどを使って各種案内、活動紹介、刊行物情報など独自の情報を障害のある方や関係者に幅広く発信した。

【障害福祉研究情報システム(DINF)】

国内外の障害者の保健福祉に関する研究を支援する情報の収集及び提供を一層充実させるとともに、国連障害者権利条約に明記された障害者の情報アクセスを保障する情報技術に関する情報の収集提供及び普及を進めた。

- ア 障害者の情報バリアフリーを推進し、障害者の福祉向上、自立と社会参加の促進のために、障害者に関連する情報を総合的に収集し提供した。
- イ 障害者関係団体、厚生労働省、国リハ、研究者、専門家との連携協力の下で関連情報を収集、提供した。
 - ・行政情報の保存と掲載：厚生行政部局長会議、課長会議資料の保存と掲載
- ウ 散逸しそうな過去の重要文献を保存した。
 - ・CBR および CBID について過去の資料を追加収集・掲載
 - ・「ノーマライゼーション」のバックナンバーを収集
 - ・「障害者の福祉」のバックナンバーを収集
- エ 協会内の活動に関する情報提供を行った。
- オ 利用しやすい情報のカテゴリーを適宜見直した。
 - ・重点テーマのポータルページの作成：英国の障害福祉制度等
- カ ウェブサイトの SEO(search engine optimizing)対策を実施
- キ 「障害福祉 NEWS」毎月発行
- ク 「事業運営委員会」の開催(第1回：7月30日、第2回：3月18日)

② パソコンボランティア指導者養成事業

(国庫補助金)

情報通信技術(ICT)を活用して全国の障害者を支援するパソコンボランティアに対し、国連障害者権利条約を踏まえ、障害者差別解消法の「合理的配慮」の観点から、障害の特性に合わせた情報アクセス支援の研修を障害当事者の協力を得て行い、指導者の養成を図った。

平成30年度より、利用者の多いマイクロソフト社のソフトウェアの情報アクセス支援についても研修を行っている。また、マルチメディア DAISY 講習会においても、製作現場で使用しているソフトウェア(2種類)を用いて研修会を実施した。更に新たにフォローアップ研修会を実施し、不足している DAISY 製作者の養成を進めた。

【通常研修】

- ・東京 9月19日(土)、20日(日)17名(戸山サンライズ：東京都新宿区)
2月13日(土)、14日(日)7名(〃〃)
- ・大阪 10月17日(土)、18日(日)8名(ホテルフクラシア大阪ベイ：
大阪府大阪市)

【DAISY 特別研修】

- 1回目 9月12日(土)、13日(日)7名(戸山サンライズ：東京都新宿区)
- 2回目 10月3日(土)、4日(日)18名(〃〃)
(講師：リモート)
- 3回目 1月30日(土)、31日(日)17名(戸山サンライズ：東京都新宿区)

(講師：リモート)

(対面：6名、リモート参加：11名)

4回目 2月7日(日)(フォローアップ)18名(講師・参加者：リモート)

(2) DAISY(Digital Accessible Information System)開発普及推進事業

① DAISY 開発普及推進事業

視・聴覚障害を含む身体障害、認知・知的障害及び精神障害のそれぞれの分野で、DAISY に対するニーズを明確化し、デイジーコンソーシアムをはじめ国際的な連携により DAISY の利用研究及び普及に努めた。併せてディスレクシアなど認知・知的障害者のニーズに応じたマルチメディア DAISY 図書・教科書の製作・提供に努めた。

ア DAISY コンソーシアム等との協力

日本 DAISY コンソーシアムの正会員として、国際 DAISY コンソーシアムをはじめ国内外の関係団体等と提携して、DAISY の利用の研究・普及を進めた。

イ 教科書に準拠した補助教材の DAISY 化に関する事業

(文科省教育課程課委託事業)

新学習指導要領への移行期間中に、指導内容が追加される小学校4年の社会について、教科書に準拠した補助教材のマルチメディアデイジー化を行った。

ウ 日本 LD 学会への参加(自主シンポジウムの開催)

第29回日本LD学会において、自主シンポジウムを開催した。

開催日：10月11日(日)

場所：リモート

参加者：50名

テーマ：マルチメディアデイジー図書の活用の広がり

ー読みの困難を持つ子どもへの有効な支援の実例と今後についてー

登壇者：話題提供者：金森 裕治(大阪教育大学 非常勤講師)

鈴木 昌和(九州大学数理学研究院名誉教授・

特定非営利活動法人サイエンス・アクセシビリティ・ネット 代表理事)

西澤 達夫(本協会 参与)

指定討論者：神山 博(青森公立大学 経営経済学部 教授)

企画・司会：村上 博行(本協会 課長)

② 音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究事業

(文科省調査研究委託費)

本協会は、昨年同様に小学校・中学校の教科書のマルチメディアデイジー化を製作関係団体と協力を得ながら製作し、全国に配信をした。利用者は

前年比で 2 千名増えて約 1 万 4 千名となった。事業の実施内容は以下の通り。

- ア 教育委員会・学校等、保護者等へのマルチメディア DAISY 教科書の普及・啓発活動
- イ 既に利用している児童生徒、関係者へのユーザビリティ等のニーズ把握
- ウ マルチメディア DAISY 教科書の製作・配信
 - ・令和 2 年度の大改訂教科書(小学校教科書)製作
 - ・既存教科書の中で未製作の教科書(国語・算数・理科・社会・英語以外)
 - ・令和 3 年度の大改訂教科書(中学校教科書※)製作準備※製作規格を従来の DAISY2.02 から、電子書籍の最新規格 EPUB3 に移行。このことにより、効率的に製作・提供できる方法を確立した。
- エ 効率的な製作方法の研究・開発
 - ・データ管理機関より提供された EPUB3 の教科書デジタルデータを用いることで、更に効率的に製作・提供できる方法を確立した。
 - ・GIGA スクール構想に基づいて、本年度以降に整備が進むクラウドサービスを前提とした Chrome OS を含む複数 OS への対応を検討した。教育委員会の協力を得て実証実験を行い、来年度の本格運用に備えた。
 - ・デージー図書の品質を確保するための製作マニュアルの更新を行った。
- オ デージー教科書事例報告会の開催
 - 開催日：12 月 12 日(土)
 - 場所：リモート
 - 参加者：300 名
 - 登壇者：デージー教科書の利用申請状況報告
西澤 達夫(本協会 参与)
 - デージー 教科書の教科指導における有効活用事例報告
金森 裕治(大阪教育大学 非常勤講師)
 - デージー教科書利用経験者からの提言、小学生時代の支援
小林 明史(長野県高校生)、
池田 明朗(長野県上田市立丸子中央小学校 教諭)
 - デージー 教科書の理数系教科の製作における課題と今後
鈴木 昌和(九州大学 名誉教授・特定非営利活動法人サイエンス・アクセシビリティ・ネット 代表理事)

- ③ 発達障害児向けデジタル図書製作による在宅重度障害者の社会参加を支援するシンポジウム開催事業
- 国連、持続可能な開発目標(SDGs)の誰も取り残されない社会の実現に向けて-

(参考資料 4)

一昨年までに本協会が実施する発達障害児向けのデジタル図書(マルチメディア DAISY 図書)製作事業に筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者、筋ジストロ

フィーなどの 在宅の寝たきり重度障害者の参加が可能かどうかの調査研究を行ってきた。その結果、福祉機器の活用、ソフトウェアの修正、作業内容の調整などの支援により、指先しか動かない重度障害者でも、時間はかかるもののマルチメディア DAISY 図書製作のプロセスの主要な部分を分担できることが明らかになった。また、それが、本人の生活に張りをもたらし、自尊心の向上、自己充実感、生きがいの付与につながることも明らかになった。

本年度からは、発達障害児向け肉声による DAISY 図書の製作への参加可能性について実証研究(肉声同期作業、テキスト化)をリモートで実施した。尚、シンポジウム開催については、コロナ禍により1年間延期した。

(参考資料 4)



重度障害者がベット上でデジタル図書を製作中。

- ④ 読み書き障害児童向けのデジタル副読本(DAISY 図書)の製作と提供事業
(独立行政法人国立青少年教育振興機構
子どもゆめ基金助成事業)
(参考資料 5)

印刷された図書の読みに困難を持つ子どもは、教科書のみならず、教科書等で推薦されている図書が読めない。更に地域や学校の図書館では利用できる図書がほとんどない状況である。その困難な読書活動をデジタル副読本(マルチメディア DAISY 図書)の提供により支援を行うものである。

本年度は、小学校 3 年生から 6 年生の国語の教科書で推薦されている図書を中心に計 50 冊(昨年度 27 冊：計 77 冊)のデジタル副読本(マルチメディア DAISY 図書)を製作した。

子ども自身で検索できるようにシステムを開発した。配信に関しては、令和元年度がデイジー教科書利用者に限定していたが、本年度は専用の配信システムを「デイジー子どもゆめ文庫」の名称で開発し、読みの困難を持つ子どもに広く配信ができる準備をした。

再生方式も、より利用し易くするため、ブラウザのみで図書の選択から再生まで行える簡便な方式を新たに開発した。

内閣府が開催した障害者週間「連続セミナー」においても、子どもゆめ基金の製作に従事した専門家にも登壇いただき、デジタル副読本の可能性について、取り組み内容と課題について参加者に周知し、啓発を行った。

開催日：12月5日(土)

場所：有楽町朝日スクエア(東京都千代田区)

テーマ：マルチメディアデイジー図書の活用による読みの困難を持つ子どもへの有効な支援の実例と今後について
一国連、持続可能な開発目標(SDGs)の誰も取り残されない社会の実現に向けて—

内容：デイジー子どもゆめ文庫のシステム開発とトライアウト

西澤 達夫(本協会 参与)

発達障害児への支援・取り組みについて

日詰 正文(独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設
「のぞみの園」事業企画局 研究部部長)

デイジー版の読み物の必要性和今後の新たな活用方法の提案

鈴木 昌和(九州大学 名誉教授・特定非営利活動法人サイエンス・アクセシビリティ・ネット代表理事)

デイジー教科書の教科指導における有効活用事例報告

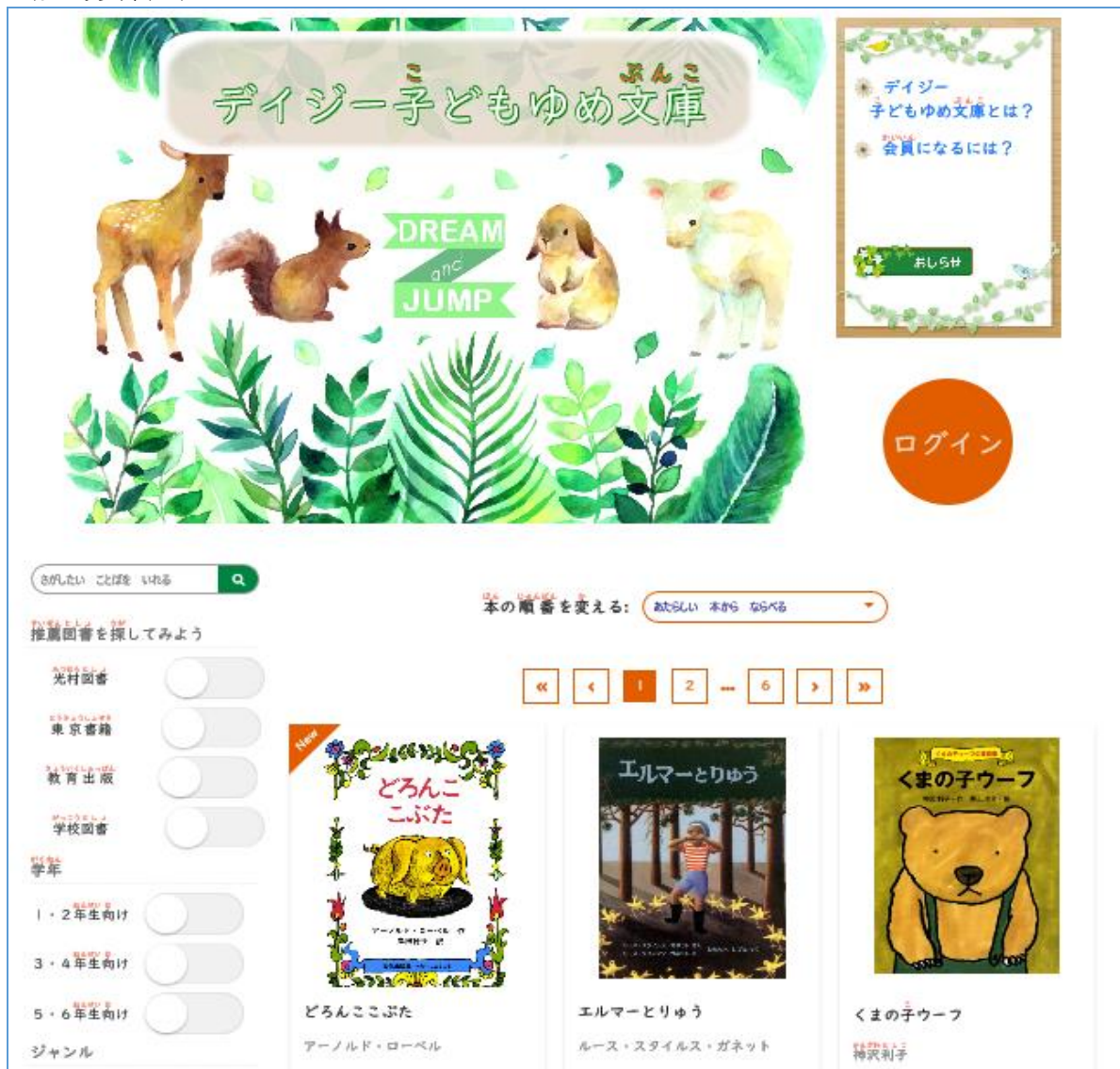
金森 裕治(大阪教育大学 非常勤講師)

パネルディスカッション

「デジタル図書(マルチメディア DAISY 図書)を通じた読みの困難を持つ子どもへの支援と今後の課題」

参加者：37名

(参考資料 5)



デイジー子どもゆめ文庫 画面

(3) 出版事業等

① 出版事業

出版事業については、2019 年 10 月に再刊した「新ノーマライゼーション」の発行と再刊から 1 年を迎えた 2020 年 9 月号において「購読者アンケート」を実施した。

ア 購読者数

2021 年 3 月末の購読者数は、307 件である。購読者の内訳は、自治体 43 件、公的機関や施設(15 件)、福祉系大学や専門学校(85 件)、民間施設や団体(105 件)、個人(59 件)となっている。

イ 特集テーマ等

特集テーマは、編集委員会においてご提案いただき、障害者施策の動向

や読者の方々の関心が高いと思われるテーマを中心に取り上げた。

特集以外の連載として、2020 年 8 月から 9 月に開催されることになっていた東京パラリンピックを意識し、「東京パラ・選手を支える人」(2020 年 1 月号～8 月号)を企画した。

○特集テーマ

- 2020 年 4 月号 持続可能な開発目標(SDGs)～誰一人取り残さない社会
～と障害者
- 5 月号 スマートシティへの期待—各府省の取り組み
- 6 月号 視覚障害児と聴覚障害児の療育と教育
- 7 月号 みんなで一緒に楽しく働く施設、経営者も
- 8 月号 障害者が活躍する企業
- 9 月号 これからの新しい働き方
- 10 月号 e スポーツと障害者
- 11 月号 電話リレーサービスに期待すること
- 12 月号 障害者差別解消法：合理的配慮の好事例
- 2021 年 1 月号 コロナ禍の新しい障害者福祉 I
- 2 月号 地域生活と住まいを借りること
- 3 月号 みんなが使っている情報支援機器

ウ 編集委員会の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン開催とした。

○第 4 回編集委員会

日時：2020 年 6 月 4 日(木)

内容：2020 年 10 月号～2021 年 2 月号の特集テーマの検討、他

○第 5 回編集委員会

日時：2020 年 10 月 29 日(木)

内容：2021 年 3 月号～2021 年 7 月号の特集テーマの検討、「購読者アンケート」の報告、他

○第 6 回編集委員会

日時：2021 年 4 月上旬(書面開催)

内容：2021 年 8 月号～2022 年 2 月号の特集テーマの検討、他

(参考)編集委員

阿部 一彦氏(日本障害フォーラム代表、日本身体障害者団体連合会会長)

金原 辰夫氏(厚生労働省 障害保健福祉部 企画課 自立支援振興室長)

清水 直治氏(障害分野 NGO 連絡会(JANNET)会長、日本体育大学 教授)

飛松 好子氏(国立障害者リハビリテーションセンター 総長)

中村 靖彦氏(NPO 法人日本アビリティーズ協会理事、アビリティーズ・ケアネット株式会社取締役営業本部長)

野村 茂樹氏(奥野総合法律事務所・外国法共同事業 弁護士)

編集委員長

寺島 彰氏(本協会 参与)

なお、4 月に人事異動があり、金原氏、飛松氏については交代の予定で

ある。

エ 販売促進

定期購読者確保に向け、令和 3 年 3 月に販売促進計画を立て、大学、専門学校、公立図書館を対象に、ダイレクトメールを順次発送することとした。令和 3 年上半期までに全県を網羅することとしている。さしあたり、5 月までに 11 県への発送を終えた。

② 国際シンボルマークの普及啓発事業

ア 障害者情報ネットワーク(ノーマネット)及びインターネットを通じて、国際シンボルマークの趣旨、取扱いについて啓発、周知を図り、正しい使用の普及啓発に努めた。具体的には、問い合わせ等に対してマークの正しい表示・使用の指導を行う一方で地方自治体、更にはブログ・フェイスブック等を通じて積極的に普及啓発に努めた。
また、雑誌の取材・原稿執筆を通じて、国際シンボルマークの普及啓発に努めた。

イ 入手希望者に対し、ネット配布も含めて約 500 枚を提供した。